

■基礎自治体の機能強化に向けた委員会としての課題対応について（案）

【基礎自治体の機能強化を進めるための課題（委員会の認識）】

- 住民に身近な基礎自治体が、将来にわたって安定した住民サービスを提供できる機能や体制を維持することが必要。
- 市町村は、安定した行財政運営をするため、課題を的確に予測し、その影響を見通すことが重要。
- 課題への対応には、さらなる行財政改革のほか、地域の状況に応じて効率的な人員や施設の配置が可能となる広域連携や、財政や組織の規模の拡大による行財政基盤の強化などを図ることができる合併が有効であり、市町村が自主的・主体的に判断していくことが必要。
- 市町村の将来像や進むべき方向性については、首長、議会、住民がともにどのような未来を実現したいのか、十分に議論を重ねることが必要。
- 地域によって、今後の基礎自治体の機能強化に対する危機意識に温度差がある。
- 参考人からの意見にあるように、南河内や泉南地域は、人口減少の規模が大きく、将来の財政シミュレーション上の課題が大きい。現時点においても、基礎自治機能の維持が危機的な状況に直面しつつあり、自治体単独での対応も限界にきつつある。

【対応案（府に求められる役割）】

- ▶ **国、府、市町村の適切な役割分担の下**、広域自治体として、基礎自治機能の充実・強化についてしっかりと役割を果たし、支援する。
- ▶ 市町村の取組みに対して、これまで以上に、より踏み込んだ支援をしていく。
- ▶ 市町村での首長、議会、住民での議論に資する情報を提供する。
- ▶ 市町村と連携しながら、府民に対して、市町村に関するすべての情報をオープンにしていく。
- ▶ すべての市町村が中長期財政シミュレーションを作成するように働きかける。
- ▶ すべての市町村の将来予測を行い、広域連携や合併について、広域自治体として、市町村のあり方等の方向性の**提案を行っていく**。**を示していく**
- ▶ **市町村の行財政改革やDX推進への支援のほか、府との連携や補完についても検討する。**
- ▶ 基礎自治体の機能強化について、市町村自ら住民とともに将来のあり方を議論するきっかけをつくる。
- ▶ 府からの財政支援**について、ととも振興補助金などについて**、より基礎自治機能の充実・強化に資するように、**その内容・総額も含めて検討する。**

【課題対応にむけた委員会としての取組み（案）】 ※順番を入れ替え、番号を付加

- ① 基礎自治機能の充実強化の取組みを推進するための**条例案の検討を行い、提案していく**。**及び**
- ② **条例案それ**に基づく予算のあり方について、検討を行い、提案していく。
- ③ 小規模市町村など、機能維持そのものが喫緊の課題となっている地域を対象にした**取組みについて、検討を行い取りまとめ**、提案していく。
- ④ 今後の基礎自治体のあり方について、すべての市町村が課題を認識し、議論を行い、将来にわたって安定した住民サービスを提供できる機能や体制を構築するなど、対策を講じる必要がある。このため、すべての市町村が、現状の分析と中長期財政シミュレーションをはじめとした将来予測に取り組み、将来のあり方について住民参加による検討ができるようにするためにも、大阪府の役割として、これまで以上に、より踏み込んだ支援をしていくことができるよう、必要な提案を行っていく。